

○徳島市総合計画2025の各施策についての質問・回答

資料 6

施策名	質問	担当課	回答
【施策01】 コンパクトで機能的なまちづくり	市バスの一日平均乗車人数は、市内全路線の乗降者数なのか伺いたい？（コンパクトで機能的なまちづくりとの関係を確認したい）	地域交通課	市バスの一日平均乗車人数は、交通局直営の路線と、交通局から市長部局に路線を移行し、民間バス事業者に運行委託している路線を合わせた乗降者数であり、民間バス事業者が運行する幹線系統路線（市町村をまたいで運行するバス）の乗降者数は含んでおりません。
	路線バスの再編が進んでいるが、ダイヤ改正やルート変更による利用者の影響について、どのような市民の声が寄せられているのか伺いたい。	地域交通課	重複路線の解消に伴い、民間バス路線でも高齢者等無料乗車証が利用できるように範囲を拡大したことで、利用者からは好評を得ております。一方で、民間バス路線廃止による地域住民への影響が最小限となるよう、市バス路線の延伸やダイヤ調整を行ったため、不便になったとの声はほとんどない状況です。
	東新町の活性化に徳島市が何か取り組んでいることはあるのか伺いたい。	中心市街地活性化課	中心市街地の活性化を図ることを目的に、事業者が東新町を含む内町・新町地区の対象エリアの空き店舗に、新たに出店するために要する経費の一部を補助しています。
【施策04】 循環型社会・廃棄物処理の推進	リサイクル率が向上しない原因をどのように分析されているのか伺いたい。	環境政策課	リサイクル率の向上を図るためには、ごみ排出量の削減と再資源化量の確保の両方が必要となることから、引き続き生ごみの減量対策や再資源化の取組、資源物拠点回収、啓発活動に努めてまいります。 また、令和9年度には一般廃棄物処理基本計画の改定を予定しており、その中で実施予定の市民アンケート等において、ごみ袋の有料化を含めた家庭ごみ減量策について検討していきたいと考えております。 なお、令和8年度のリサイクル率については、ペットボトルの単独収集開始により、ペットボトルのリサイクル率が向上する見込みであり、全体のリサイクル率も向上すると見込んでおります。
	今年度からペットボトルの単独回収が始まっているが、順調に進んでいるのか、状況を伺いたい。また意識向上のための広報は行っているのか伺いたい。	環境政策課	市民の皆様のご理解・ご協力が得られており、ペットボトルの単独収集は順調に進んでいます。現在の広報については、市の広報紙やSNSを活用した広範囲な情報発信を継続するとともに、地域の集積場単位での看板の配布や、啓発用チラシの戸別配布を行うなど、市民の目に触れやすい形で広報を行っています。
	廃棄物の分別区分を令和8年4月より変更しているが、ペットボトルのリサイクル率は向上する見込みなのか伺いたい。	環境政策課	令和8年4月からペットボトルの単独収集を開始したことに伴い、4月のリサイクル率は昨年度を大きく上回っています。（R8.4＝約70％、R7年度＝35％）今後についても昨年と比べて向上する見込みとなっております。

施策名	質問	担当課	回答
【施策07】 商工業等の振興	KPI「市内製造品出荷額」は、特定企業の影響など特殊要因はないか伺いたい。また、物価上昇も考慮しないと、目標達成したのに実感がないということにならないか。	経済政策課	国等の統計では、個別企業データは秘匿事項であり把握できませんが、単年ではなく複数年にわたり増加傾向にあるため、特殊要因だけではないと推測しております。 物価上昇の影響は否定できませんが、当該KPIの増加率は、物価上昇率(消費者物価指数)を大きく上回っております。また、全国の市内製造品出荷額の増加率も大きく上回っていることから、当該KPIの進捗を評価しておりますが、ご意見いただいた物価上昇は考慮していきたいと考えております。
	KPI「事業所新設支援件数」は、「順調」との評価であるが、廃業を考慮した市内の事業所数の推移はどうなっているか伺いたい。(個別施策は順調としても、市内商工業の実態をどう捉えているか)	経済政策課	(国統計の種類が異なり年ごとの単純比較はできませんが、)市内事業所数は減少傾向にあります。社会情勢の変化や経営課題の多様化などにより、企業を取り巻く環境は厳しくなっていると捉えております。
	DX化支援について、どのような成果指標で効果を検証していくのか伺いたい。	経済政策課	DX化支援を受けた事業者に対し、アンケートを実施し、効果検証を行なっていきたいと考えております。(事業目標:「事業効果があった」と回答した事業者の割合)
【施策08】 働く環境づくりの推進	企業誘致の伸び悩みに対し、どのような誘致施策を検討しているか伺いたい。	経済政策課	これまで雇用奨励金等の奨励措置を設け企業誘致を後押しする環境整備を図ってきましたが、今後は、本市の優れた立地環境や魅力をどのように伝えるかなど、効果的なPR方法を調査研究し、一層の誘致活動につなげていきたいと考えております。
	ダイバーシティ経営を中小企業に普及させるため、どのような支援策を講じる予定か伺いたい。	経済政策課	関係各所との連携、広報等による周知を行ないます。また、中小企業向けのセミナー等の開催を検討し、ダイバーシティ経営企業認定制度の普及に努めたいと考えております。
	ダイバーシティ経営とは、具体的にどのような施策をしている企業を指しているのか。また、ここに出てくる企業数は、どのような統計資料から出されたものか伺いたい。	経済政策課	本市のダイバーシティ経営企業の認定基準は、 1 多様な人材の活躍を促す職場風土 2 多様な人材が柔軟に活躍する仕組み 3 仕事と生活を両立できる環境 4 その他1～3以外の取組み 上記の取り組みを行い、多様な人材の活躍推進により発展している企業としております。 計測方法は、「市の支援施策の実績等を基に、ダイバーシティ経営に取り組んでいる市内企業等の数を計測」としております。具体的には、徳島市ダイバーシティ経営企業として認定した企業数とダイバーシティ経営推進事業奨励金を交付した企業数を足して算出しております。

施策名	質問	担当課	回答
【施策09】 観光・交流の促進	観光客増加が地域事業者の売上や経済効果にどの程度結びついているのか伺いたい。	にぎわい交流課	観光客増加に伴う経済効果については、現時点では、宿泊業、飲食業、小売業など地域事業者への波及額を個別に算出する調査は実施しておらず、定量的に示すことは困難です。 一方、観光庁の宿泊旅行統計調査によると、令和7年の徳島市の延べ宿泊者数は77万2,441人泊で、前年比19.1%増となっており、内訳は、日本人延べ宿泊者数が67万2,163人泊、外国人延べ宿泊者数が10万278人泊となっております。このような宿泊者数の増加は、宿泊だけでなく、市内での飲食、土産品の購入、交通利用、観光施設の利用など幅広い観光消費につながることから、地域経済の活性化に一定程度寄与しているものと考えております。
【施策11】 防災・減災対策の推進	防災DXの推進にあたり、商工会議所など地域経済団体との連携や役割分担について検討されているか伺いたい。	危機管理課	防災DXの推進として、高所カメラ等の整備により情報収集体制・通信ネットワーク体制の構築を進めておりますが、災害時には幅広く情報収集等の活動にあたる必要があるため、地域団体との連携・協力は不可欠であるものと考えております。
【施策12】 消防・救急体制の充実	消防団定員に対する充足率に関して、人口減少に伴い最適な定員数を設定していく必要性が高まってくると思われるが、例えば、基準となる定員数の見直し等、何らかの検討をされているか伺いたい。	消防局総務課	現時点においては検討しておりませんが、今後の人口減少や地域の実情を踏まえ定員数の見直しが必要となった場合には、地域防災力の低下を招かないよう消防団幹部と協議し、慎重に判断したいと考えております。
【施策13】 生活安全の推進	徳島市での特殊詐欺の被害状況(内容や被害額)を伺いたい。また、被害防止のため徳島市として今後どのような対策を行うのか、伺いたい。	市民生活相談課	令和7年徳島県においては、SNS型投資・ロマンス詐欺が増加し、被害総額は約16億円を超えている(徳島市単独の数値なし)。今後、警察等見守りネットワークの構成機関との連携を更に強化し、被害の未然防止・拡大防止に向けたキャンペーン活動や周知啓発活動を拡大します。
	灯具取り替え(アウトプット指数)がどのように意識向上を表しているのか伺いたい。	市民生活相談課	2014～2015年度にかけて本市のLED化事業により設置したLED防犯灯が、交換時期を迎えているため、助成制度の活用により、夜間の犯罪防止と通行の安全が図られ、市民の防犯や交通安全に対する意識向上につながると考えております。
【施策14】 生活道路の整備	R8.4からの交通反則通告制度導入に伴い、自転車適正通行(原則車道)への指導が強化されているが、自転車活用推進計画の整備延長がどのようなものか伺いたい。(道路の通行しやすさに資するものか)	道路建設課	整備延長とは、自転車専用通行帯、矢羽根型路面標示及び自転車ピクトグラムにより、自転車の通行位置や方向を明示した区間の延長を指すものです。 本市では、自転車の交通量が多く、自転車関連事故の件数も多いエリアを「優先的計画策定エリア」とした上で、同エリア内において、日常的な自転車利用上で重要とされる路線を「自転車ネットワーク路線」に指定しています。 現在は、徳島駅から半径2km程度のエリアを優先して整備を進めており、令和10年度までの間で、整備延長22.4kmを目指すこととしています。 自転車通行空間が確保されることにより、自転車の通行位置や方向が明確となり、自転車の走りやすさや歩行者の安全性が向上すると考えられます。
	自転車通行空間「概ね順調」とのことであるが、選択理由と一致しないのではないか。	道路建設課	整備における環境整備や財源確保の課題はあるものの、自転車の走りやすさ及び歩行者の安全確保の向上のため、令和7年度は2.0km延伸することができているため、「概ね順調」を選択しております。引き続き目標達成に向け、関係各所と調整を行い、整備延長を進めたいと考えております。

施策名	質問	担当課	回答
【施策15】 上水道の整備	全国で水道管や下水道の老朽化が問題になっているが、徳島市についてそのような問題はないのか伺いたい。	水道整備課 下水道整備課 河川水路課	老朽化した水道管路につきましては、国の交付金事業を活用し更新を進めております。特に事故率の高い管種の鋳鉄管については、令和12年度全更新となるように進めております。 また、下水道管路につきましては、令和7年度に実施した全国特別重点調査の結果を踏まえ、緊急度に応じて優先的に修繕・改築を進めております。
【施策16】 雨水対策の推進	都市浸水対策の全体面積3,275haの完成はいつを想定されているのか伺いたい。	河川水路課	雨水排水ポンプ場の老朽化対策や耐震化など、限られた予算の中で面整備と併せて進めていかなければならない他事業もあることから、全体面積の完成時期については明確な時期をお示しすることができません。そのため、まずは現計画での目標である令和11年度における整備面積2,468haを達成できるよう計画を推進していきたいと考えております。
【施策18】 健康づくりの推進	救急受け入れ数を増加させることの政策的意味づけを伺いたい。	医事経営課	市民病院は、県東部圏域における第二次救急医療機関として、高齢者救急をはじめ、救急患者の初期診療と入院治療を主に担っております。 医療提供体制の維持には、地域における救急医療機関の機能分化と連携強化による医療資源の効率的な配分が求められており、救急受け入れ数を増加させることは、地域医療への貢献とともに、入院や手術に結びつけることで、病院の病床稼働率や収益性を向上させる重要な経営戦略となっております。
【施策20】 地域福祉の充実	民生委員・児童委員の充足率から見ると「不調」と判断しないでもよいのではないかと。	健康福祉政策課	昨年度より約1%上昇し、99%以上の高い数値となっておりますが、令和5年度の当初値を下回っていることから「不調」としております。目標値である100%達成に向け、引き続き充足率向上を図ります。
【施策31】 地域自治・協働の推進	「新たな地域自治協働システム構築地域数」の最終目標値(R11)が「8」である根拠を伺いたい。(中学校区？)	市民協働課	地域の特色を活かした地域まちづくり計画を策定し、新たな地域自治協働システムを構築しているコミュニティ(まちづくり)協議会は5地域ありますが、令和5年度以降新規構築地域がない状況です。 地域まちづくり計画の策定にあたっては、行政として地域の実情を踏まえた伴走支援を行っているが、地域の主体的な取り組みを促す必要があることから、おおむね2年で1地域の計画の策定を見込んでおり、令和11年度までの目標を3地域と設定し、これまでの5地域との合計で8地域としております。